

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 古河電池株式会社

コード番号 6937 URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小林 和男

TEL 045-336-5034

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 46,900 | △11.4 | 3,810 | 149.6 | 3,542 | 170.3 | 2,296 | 214.8 |
| 20年3月期 | 52,953 | 35.4 | 1,526 | — | 1,310 | — | 729 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 70.05 | — | 51.7 | 10.2 | 8.1 |
| 20年3月期 | 22.26 | — | 22.3 | 3.8 | 2.9 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 39百万円 20年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 31,687 | 5,475 | 17.0 | 164.64 |
| 20年3月期 | 37,523 | 3,550 | 9.3 | 106.29 |

(参考) 自己資本 21年3月期 5,397百万円 20年3月期 3,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 4,817 | △1,057 | △2,669 | 2,829 |
| 20年3月期 | 1,569 | △1,362 | 889 | 1,759 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | — | — | — | — | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 21年3月期 | — | — | — | 5.00 | 5.00 | 163 | 7.1 | 3.7 |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | 5.00 | 5.00 | | 16.3 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 17,000 | △29.3 | 200 | △87.0 | 150 | △89.4 | 100 | △88.9 | 3.05 |
| 通期 | 35,500 | △24.3 | 1,800 | △52.8 | 1,600 | △54.8 | 1,000 | △56.5 | 30.50 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 32,800,000株 20年3月期 32,800,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 12,746株 20年3月期 9,343株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 37,372 | △10.1 | 2,838 | 116.3 | 2,676 | 129.3 | 1,832 | 156.6 |
| 20年3月期 | 41,565 | 29.5 | 1,312 | — | 1,167 | — | 713 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 55.88 | — |
| 20年3月期 | 21.77 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 27,587 | 4,639 | 16.8 | 141.51 |
| 20年3月期 | 30,539 | 2,878 | 9.4 | 87.77 |

(参考) 自己資本 21年3月期 4,639百万円 20年3月期 2,878百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や株価下落に加え、輸出の鈍化による影響で企業収益が悪化し、今までにない厳しい景気後退局面を迎えることとなりました。このような厳しい経営環境の中で、当グループの売上高は前年同期比60億53百万円（11.4%）減の469億円となりました。このうち海外売上高は、86億78百万円となり、売上全体の18.5%となりました。

売上高を品種別に見ますと、鉛蓄電池の売上高は前年同期比54億69百万円（12.1%）減の398億53百万円となりました。これは、主に新車組付用電池が、第3四半期以降の自動車メーカーの減産により大きく減少したことによるものです。なお、産業用鉛蓄電池は、数量的には減少したものの製品価格改定等により増加となりました。

アルカリ蓄電池の売上高は前年同期比1億12百万円（3.8%）増の30億88百万円となりました。これは、主に開放型電池が増加したことによるものです。

電源機器その他の売上高は前年同期比6億95百万円（14.9%）減の39億57百万円となりました。これは充電機器の売上が減少したことによるものです。

損益面につきましては、全般的に数量の減少が顕著でしたが、製品価格の改定や主原料の鉛価格・ニッケル価格等の下落および物流費の低減等により営業利益は38億10百万円（前期は営業利益15億26百万円）、経常利益は35億42百万円（前期は経常利益13億10百万円）となりました。

特別利益として11百万円、特別損失として83百万円を計上し、法人税等調整額△2億75百万円を考慮した結果、当期純利益は、22億96百万円（前期は当期純利益7億29百万円）となりました。

部門別売上高

(単位:百万円)

| | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|---------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額 | 構成比% | 金額 | 構成比% |
| 鉛蓄電池 | 39,853 | 85.0 | 45,323 | 85.6 |
| アルカリ蓄電池 | 3,088 | 6.6 | 2,976 | 5.6 |
| 電源機器他 | 3,957 | 8.4 | 4,653 | 8.8 |
| 合計 | 46,900 | 100.0 | 52,953 | 100.0 |
| うち海外売上高 | 8,678 | 18.5 | 11,009 | 20.8 |

② 次期の見通し

次期のわが国経済は、世界的な金融危機の影響により、自動車産業においても景気の後退が長期化することが予想され、当期以上に厳しい経営環境が続くものと推測されます。

このような状況の中で、当グループは全体の経営効率化を進めて拡販・受注促進を図り、より一層のコストダウンおよび経費の削減を更に徹底し、業績改善に努める所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高355億円、経常利益16億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が34億70百万円、減価償却費15億55百万円および売上債権の減少37億3百万円がありましたが、仕入債務の減少49億41百万円の結果、48億17百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億47百万円等により、10億57百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入21億60百万円がありましたが、短期借入金41億10百万円の返済等により26億69百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ10億69百万円増加し28億29百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 9.8 | 10.1 | 9.5 | 9.3 | 17.0 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 30.9 | 30.3 | 21.1 | 36.1 | 84.0 |
| 債務償還年数 (年) | 10.3 | 11.1 | 7.7 | 8.8 | 2.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 9.2 | 7.4 | 6.2 | 4.4 | 14.9 |

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益還元は、株主の皆様に対する重要な責務であり、安定的な収益確保を図り、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。なお、平成3年3月期以降、永らく無配を継続してはいましたが、財務体質が改善し、一定の利益を確保できることとなりましたので、株主皆様へこれまでのご支援にお応えすべく、当期は期末配当として1株あたり5円の配当を実施することとしました。

また、次期の配当につきましては、期末配当金5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、蓄電池・電源機器製品およびそのシステムの生産販売を通じて、お客様に「期待される技術」「信頼される品質」「満足されるサービス」を提供し、社会に貢献することを基本理念として掲げ、その達成のために、全社全ての業務の効率化を推進すべく、行動指針として「①行動力（スピード・簡潔・率先）を発揮し、②ブランド力（品質・開発・人材）を高め、③収益力（情報・現場・販売）を上げる。」を設定し業務に取り組み、社会に貢献していきます。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、収益改善を行い財務体質の強化を行うため営業利益率5%を、中期経営指標として目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、平成20年度を初年度とした「中期3ヶ年計画」を策定していますが、その達成に向けて下記の重点目標を掲げ進めていきます。

全社効率化活動による組織の効率化・スリム化および稼働率の大幅向上、安全衛生システムを構築し労働災害ゼロ化への挑戦、品質マネジメントシステムの更なる強化、内部統制による業務システム化と決算システムの更新、顧客志向に根ざした採算体制強化の推進、新製品開発、市場開拓・製造拠点を考慮した海外戦略の構築等を重点施策として精進していく所存です。また、一層のコスト競争力ある事業体質への変革により、安定した利益を確保する黒字体質を確立できるように、各グループ会社が収益基盤強化に努める所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境において、安定的収益構造の迫及・瞬発力を向上した生産体制の構築・環境対応取組み等、中期経営計画の事業戦略と重点施策を確実に実施し、各部門で徹底したコストダウンを図ることを基本方針として邁進していきます。

これに対処すべく、市場のニーズを先見した新製品の開発および応用技術の開発企画と推進、また環境改善による安全で快適な職場の構築、全社的な効率化活動の推進による生産効率化・可動率向上、そして経営資源の有効活用など、経営体質の強化に努めていく所存です。

また、内部統制に関しましては、お客様からの信頼を得るべき企業であり続けるためにも、経営の健全性・公正性を確保すべく、コンプライアンスの徹底、リスクの管理の強化に努めていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,759 | 2,829 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,133 | 9,792 |
| たな卸資産 | 5,234 | — |
| 商品及び製品 | — | 1,403 |
| 仕掛品 | — | 2,019 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 469 |
| 繰延税金資産 | 348 | 296 |
| その他 | 668 | 423 |
| 貸倒引当金 | △39 | △50 |
| 流動資産合計 | 22,105 | 17,184 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,415 | 9,191 |
| 減価償却累計額 | △5,952 | △6,029 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,462 | 3,162 |
| 機械装置及び運搬具 | 20,786 | 20,308 |
| 減価償却累計額 | △16,636 | △16,517 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,149 | 3,790 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 5,870 | 5,962 |
| 減価償却累計額 | △5,331 | △5,483 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品（純額） | 539 | 479 |
| 土地 | 2,878 | 2,878 |
| リース資産 | — | 75 |
| 減価償却累計額 | — | △9 |
| リース資産（純額） | — | 65 |
| 建設仮勘定 | 286 | 163 |
| 有形固定資産合計 | 11,316 | 10,539 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 146 | 117 |
| リース資産 | — | 44 |
| その他 | 42 | 45 |
| 無形固定資産合計 | 189 | 207 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,072 | 1,594 |
| その他 | 323 | 244 |
| 繰延税金資産 | 1,615 | 1,990 |
| 貸倒引当金 | △98 | △74 |
| 投資その他の資産合計 | 3,912 | 3,755 |
| 固定資産合計 | 15,418 | 14,503 |
| 資産合計 | 37,523 | 31,687 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,136 | 6,606 |
| 短期借入金 | 10,682 | 5,772 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 1,240 |
| リース債務 | — | 29 |
| 未払法人税等 | 399 | 1,270 |
| 未払消費税等 | 257 | 344 |
| 賞与引当金 | 451 | 460 |
| その他 | 1,951 | 1,464 |
| 流動負債合計 | 25,879 | 17,188 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,500 | 2,460 |
| 長期借入金 | 1,664 | 1,175 |
| リース債務 | — | 87 |
| 繰延税金負債 | — | 0 |
| 退職給付引当金 | 4,829 | 5,173 |
| 役員退職慰労引当金 | 63 | 88 |
| 環境対策引当金 | 18 | 18 |
| その他 | 18 | 20 |
| 固定負債合計 | 8,094 | 9,022 |
| 負債合計 | 33,973 | 26,211 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,640 | 1,640 |
| 資本剰余金 | 422 | 422 |
| 利益剰余金 | 1,083 | 3,379 |
| 自己株式 | △2 | △4 |
| 株主資本合計 | 3,143 | 5,437 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 487 | 216 |
| 繰延ヘッジ損益 | △208 | △55 |
| 為替換算調整勘定 | 63 | △200 |
| 評価・換算差額等合計 | 342 | △39 |
| 少数株主持分 | 65 | 78 |
| 純資産合計 | 3,550 | 5,475 |
| 負債純資産合計 | 37,523 | 31,687 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 売上高 | 52,953 | 46,900 |
| 売上原価 | 42,937 | 34,747 |
| 売上総利益 | 10,016 | 12,152 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 2,965 | 2,712 |
| 一般管理費 | 5,524 | 5,629 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,489 | 8,342 |
| 営業利益 | 1,526 | 3,810 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 2 |
| 受取配当金 | 20 | 21 |
| 持分法による投資利益 | 33 | 39 |
| 家賃従業員負担金 | 32 | 29 |
| 保険配当金 | 23 | 15 |
| 作業くず売却益 | 31 | 11 |
| その他 | 52 | 58 |
| 営業外収益合計 | 196 | 178 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 359 | 326 |
| 為替差損 | 10 | 50 |
| その他 | 41 | 68 |
| 営業外費用合計 | 412 | 445 |
| 経常利益 | 1,310 | 3,542 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | 69 | 8 |
| その他 | 0 | 2 |
| 特別利益合計 | 71 | 11 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 28 | 31 |
| 投資有価証券評価損 | 5 | 49 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 3 |
| 環境対策引当金繰入額 | 18 | — |
| その他 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 51 | 83 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,330 | 3,470 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 406 | 1,421 |
| 法人税等調整額 | 192 | △275 |
| 法人税等合計 | 599 | 1,145 |
| 少数株主利益 | 1 | 28 |
| 当期純利益 | 729 | 2,296 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------------------|-------------------------------|--|-------------------------------|--|
| | (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | 1,640 | | 1,640 | |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | — | | — | |
| 当期末残高 | 1,640 | | 1,640 | |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | 422 | | 422 | |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | — | | — | |
| 当期末残高 | 422 | | 422 | |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | 353 | | 1,083 | |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純利益 | 729 | | 2,296 | |
| 自己株式の処分 | △0 | | — | |
| 当期変動額合計 | 729 | | 2,296 | |
| 当期末残高 | 1,083 | | 3,379 | |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | △5 | | △2 | |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | △0 | | △2 | |
| 自己株式の処分 | 3 | | — | |
| 当期変動額合計 | 3 | | △2 | |
| 当期末残高 | △2 | | △4 | |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | 2,410 | | 3,143 | |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純利益 | 729 | | 2,296 | |
| 自己株式の取得 | △0 | | △2 | |
| 自己株式の処分 | 3 | | — | |
| 当期変動額合計 | 732 | | 2,294 | |
| 当期末残高 | 3,143 | | 5,437 | |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | |
| 前期末残高 | 695 | | 487 | |
| 当期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △207 | | △271 | |
| 当期変動額合計 | △207 | | △271 | |
| 当期末残高 | 487 | | 216 | |
| 繰延ヘッジ損益 | | | | |
| 前期末残高 | — | | △208 | |
| 当期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △208 | | 153 | |
| 当期変動額合計 | △208 | | 153 | |
| 当期末残高 | △208 | | △55 | |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|
| | (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
| 為替換算調整勘定 | | | | |
| 前期末残高 | | △39 | | 63 |
| 当期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | 102 | | △264 |
| 当期変動額合計 | | 102 | | △264 |
| 当期末残高 | | 63 | | △200 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 655 | | 342 |
| 当期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | △313 | | △381 |
| 当期変動額合計 | | △313 | | △381 |
| 当期末残高 | | 342 | | △39 |
| 少数株主持分 | | | | |
| 前期末残高 | | 60 | | 65 |
| 当期変動額 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | 4 | | 12 |
| 当期変動額合計 | | 4 | | 12 |
| 当期末残高 | | 65 | | 78 |
| 純資産合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 3,126 | | 3,550 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | 729 | | 2,296 |
| 自己株式の取得 | | △0 | | △2 |
| 自己株式の処分 | | 3 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | △309 | | △368 |
| 当期変動額合計 | | 423 | | 1,925 |
| 当期末残高 | | 3,550 | | 5,475 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,330 | 3,470 |
| 減価償却費 | 1,376 | 1,555 |
| のれん償却額 | 29 | 29 |
| 有形固定資産除却損 | 28 | 31 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △1 | △0 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △0 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 49 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △34 | △11 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 57 | 8 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 152 | 343 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △5 | 24 |
| 環境対策引当金の増加額 | 18 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △22 | △24 |
| 支払利息 | 359 | 326 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △33 | △39 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △2,901 | 3,703 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △769 | 960 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,116 | △4,941 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 161 | 87 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 3 |
| その他 | 92 | 83 |
| 小計 | 1,955 | 5,661 |
| 利息及び配当金の受取額 | 36 | 39 |
| 利息の支払額 | △356 | △322 |
| 法人税等の支払額 | △65 | △560 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,569 | 4,817 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,294 | △1,047 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6 | △60 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3 | △3 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 0 |
| その他 | △60 | 54 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,362 | △1,057 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,280 | △4,110 |
| 長期借入れによる収入 | 2,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △323 | △698 |
| 社債の発行による収入 | 490 | 2,160 |
| リース債務の返済による支出 | — | △18 |
| その他 | 3 | △2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 889 | △2,669 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | △20 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,097 | 1,069 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 644 | 1,759 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 17 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,759 | 2,829 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>①有形固定資産</p> <p>定額法（一部定率法）を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ154百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <hr/> <p>（追加情報）</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を8～12年としていましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税の改正を契機として見直しを行ったところ、電池事業の技術革新の加速化による耐用年数の短縮が必要となったことによるものであり、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ288百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|---|
| | | <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

なお、上記の会計処理基準以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>①たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>②リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に65百万円、無形固定資産に44百万円計上されております。また、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> |

(8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は5百万円であります。</p> |

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）および前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「蓄電池・電源」事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 42,858 | 10,095 | 52,953 | — | 52,953 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 97 | 486 | 583 | (583) | — |
| 計 | 42,955 | 10,581 | 53,537 | (583) | 52,953 |
| 営業費用 | 41,383 | 10,632 | 52,015 | (588) | 51,427 |
| 営業利益 | 1,572 | △50 | 1,521 | 5 | 1,526 |
| II 資産 | 25,863 | 4,841 | 30,704 | 6,818 | 37,523 |

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア……タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,873百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 39,280 | 7,620 | 46,900 | — | 46,900 |
| (2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 86 | 286 | 373 | (373) | — |
| 計 | 39,366 | 7,906 | 47,273 | (373) | 46,900 |
| 営業費用 | 36,064 | 7,407 | 43,472 | (382) | 43,090 |
| 営業利益 | 3,302 | 498 | 3,801 | 8 | 3,810 |
| II 資産 | 21,388 | 2,437 | 23,825 | 7,861 | 31,687 |

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア……タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等7,911百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|-------------------------------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円) | 8,105 | 2,904 | 11,009 |
| II 連結売上高 (百万円) | — | — | 52,953 |
| III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%) | 15.3 | 5.5 | 20.8 |

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域
アジア : タイ、マレーシア
その他の地域: 中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|-------------------------------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高 (百万円) | 6,098 | 2,580 | 8,678 |
| II 連結売上高 (百万円) | — | — | 46,900 |
| III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%) | 13.0 | 5.5 | 18.5 |

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域
アジア : タイ、マレーシア
その他の地域: 中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 106円29銭 | 1株当たり純資産額 | 164円64銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 22円26銭 | 1株当たり当期純利益 | 70円05銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 同左 | |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 3,550 | 5,475 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 65 | 78 |
| (うち少数株主持分) (百万円) | (65) | (78) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 3,485 | 5,397 |
| 期末の普通株式の数 (千株) | 32,790 | 32,787 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 729 | 2,296 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 729 | 2,296 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 32,778 | 32,788 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>株式の追加取得による子会社化</p> <p>当社は平成21年3月19日開催の取締役会において、当社グループにおいて不動産事業による安定的な収益確保の目的で、当社の持分法適用子会社であるHDホールディングス株式会社の株式の追加取得を決議し、平成21年4月20日付で取得いたしました。その結果、同社は当社の持分法適用子会社から連結子会社になりました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>①取得日 平成21年4月20日</p> <p>②取得株式数 1,249,225株 (取得金額399百万円)</p> <p>③取得後の所有株式数 3,158,325株 (所有割合78.95%)</p> <p>(2) HDホールディングス株式会社の概要</p> <p>①商号 HDホールディングス株式会社</p> <p>②代表者 代表取締役社長 川崎 忠</p> <p>③所在地 東京都品川区西五反田3-13-2</p> <p>④事業の内容 不動産賃貸業</p> <p>⑤決算期 3月</p> <p>⑥売上高 385百万円 (平成21年3月期)</p> <p>⑦総資産 1,708百万円 (平成21年3月期)</p> |

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,517 | 2,663 |
| 受取手形 | 794 | 516 |
| 売掛金 | 9,742 | 7,001 |
| 製品 | 1,742 | — |
| 原材料 | 286 | — |
| 商品及び製品 | — | 1,283 |
| 仕掛品 | 1,820 | 1,808 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 257 |
| 前払費用 | 32 | 23 |
| 繰延税金資産 | 344 | 269 |
| 未収入金 | 365 | 349 |
| その他 | 85 | 9 |
| 貸倒引当金 | △458 | △307 |
| 流動資産合計 | 16,273 | 13,874 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,104 | 7,154 |
| 減価償却累計額 | △4,348 | △4,515 |
| 建物(純額) | 2,756 | 2,639 |
| 構築物 | 1,326 | 1,338 |
| 減価償却累計額 | △1,080 | △1,111 |
| 構築物(純額) | 245 | 226 |
| 機械及び装置 | 17,025 | 17,523 |
| 減価償却累計額 | △13,482 | △14,287 |
| 機械及び装置(純額) | 3,542 | 3,235 |
| 車両運搬具 | 50 | 54 |
| 減価償却累計額 | △41 | △45 |
| 車両運搬具(純額) | 9 | 9 |
| 工具、器具及び備品 | 5,790 | 5,893 |
| 減価償却累計額 | △5,262 | △5,428 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 528 | 465 |
| 土地 | 2,811 | 2,811 |
| リース資産 | — | 24 |
| 減価償却累計額 | — | △2 |
| リース資産(純額) | — | 21 |
| 建設仮勘定 | 75 | 106 |
| 有形固定資産合計 | 9,969 | 9,515 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 8 | 11 |
| リース資産 | — | 44 |
| その他 | 32 | 31 |
| 無形固定資産合計 | 40 | 88 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,303 | 802 |
| 関係会社株式 | 1,319 | 1,319 |
| 出資金 | 31 | 19 |
| 破産・再生・更生債権等 | 19 | 69 |
| 長期前払費用 | 36 | 29 |
| 繰延税金資産 | 1,535 | 1,896 |
| その他 | 41 | 40 |
| 貸倒引当金 | △31 | △69 |
| 投資その他の資産合計 | 4,256 | 4,108 |
| 固定資産合計 | 14,266 | 13,713 |
| 資産合計 | 30,539 | 27,587 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,739 | 2,022 |
| 設備関係支払手形 | 258 | 208 |
| 買掛金 | 6,871 | 3,117 |
| 短期借入金 | 6,200 | 3,800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 698 | 489 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 1,240 |
| リース債務 | — | 16 |
| 未払金 | 299 | 367 |
| 未払法人税等 | 347 | 1,171 |
| 未払消費税等 | 222 | 301 |
| 未払費用 | 1,020 | 924 |
| 賞与引当金 | 354 | 370 |
| 預り金 | 170 | 134 |
| デリバティブ債務 | 351 | 6 |
| その他 | 109 | 6 |
| 流動負債合計 | 19,643 | 14,177 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,500 | 2,460 |
| 長期借入金 | 1,664 | 1,175 |
| リース債務 | — | 53 |
| 退職給付引当金 | 4,627 | 4,976 |
| 役員退職慰労引当金 | 63 | 88 |
| 関係会社投資損失引当金 | 145 | — |
| 環境対策引当金 | 18 | 18 |
| 固定負債合計 | 8,018 | 8,770 |
| 負債合計 | 27,661 | 22,948 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,640 | 1,640 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 422 | 422 |
| 資本剰余金合計 | 422 | 422 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 223 | 223 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | 58 | 58 |
| 別途積立金 | 176 | 176 |
| 繰越利益剰余金 | 79 | 1,911 |
| 利益剰余金合計 | 537 | 2,369 |
| 自己株式 | △2 | △4 |
| 株主資本合計 | 2,597 | 4,427 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 489 | 216 |
| 繰延ヘッジ損益 | △208 | △3 |
| 評価・換算差額等合計 | 280 | 212 |
| 純資産合計 | 2,878 | 4,639 |
| 負債純資産合計 | 30,539 | 27,587 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 41,565 | 37,372 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,705 | 1,742 |
| 当期製品製造原価 | 29,584 | 23,934 |
| 当期商品仕入高 | 4,507 | 4,138 |
| 合計 | 35,796 | 29,815 |
| 他勘定振替高 | 188 | 494 |
| 製品期末たな卸高 | 1,742 | 1,283 |
| 売上原価合計 | 33,866 | 28,037 |
| 売上総利益 | 7,698 | 9,335 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 3,124 | 2,924 |
| 一般管理費 | 3,261 | 3,572 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,386 | 6,496 |
| 営業利益 | 1,312 | 2,838 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 1 |
| 受取配当金 | 50 | 67 |
| 家賃従業員負担金 | 23 | 21 |
| 保険配当金 | 23 | 15 |
| 作業くず売却益 | 31 | 11 |
| その他 | 36 | 48 |
| 営業外収益合計 | 169 | 166 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 259 | 238 |
| 社債利息 | 22 | 31 |
| 社債発行費 | — | 39 |
| その他 | 33 | 19 |
| 営業外費用合計 | 314 | 328 |
| 経常利益 | 1,167 | 2,676 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 69 | 165 |
| 投資損失引当金戻入額 | 105 | 145 |
| 特別利益合計 | 174 | 310 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 26 | 30 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 30 | — |
| 環境対策引当金繰入額 | 18 | — |
| 関係会社株式評価損 | 14 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 43 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 3 |
| その他 | 5 | — |
| 特別損失合計 | 94 | 77 |
| 税引前当期純利益 | 1,247 | 2,908 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 349 | 1,317 |
| 法人税等調整額 | 184 | △240 |
| 法人税等合計 | 533 | 1,076 |
| 当期純利益 | 713 | 1,832 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成19年4月1日 平成20年3月31日) | (自 至 | 平成20年4月1日 平成21年3月31日) |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 1,640 | | 1,640 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 1,640 | | 1,640 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | | | |
| 前期末残高 | | 422 | | 422 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 422 | | 422 |
| 資本剰余金合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 422 | | 422 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 422 | | 422 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | | | | |
| 前期末残高 | | 223 | | 223 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 223 | | 223 |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 土地圧縮積立金 | | | | |
| 前期末残高 | | 58 | | 58 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 58 | | 58 |
| 別途積立金 | | | | |
| 前期末残高 | | 176 | | 176 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 176 | | 176 |
| 繰越利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | △634 | | 79 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | 713 | | 1,832 |
| 当期変動額合計 | | 713 | | 1,832 |
| 当期末残高 | | 79 | | 1,911 |
| 利益剰余金合計 | | | | |
| 前期末残高 | | △176 | | 537 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | 713 | | 1,832 |
| 当期変動額合計 | | 713 | | 1,832 |
| 当期末残高 | | 537 | | 2,369 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1 | △2 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △2 |
| 当期変動額合計 | △0 | △2 |
| 当期末残高 | △2 | △4 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,883 | 2,597 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 713 | 1,832 |
| 自己株式の取得 | △0 | △2 |
| 当期変動額合計 | 713 | 1,829 |
| 当期末残高 | 2,597 | 4,427 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 693 | 489 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △204 | △272 |
| 当期変動額合計 | △204 | △272 |
| 当期末残高 | 489 | 216 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | — | △208 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △208 | 204 |
| 当期変動額合計 | △208 | 204 |
| 当期末残高 | △208 | △3 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 693 | 280 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △413 | △67 |
| 当期変動額合計 | △413 | △67 |
| 当期末残高 | 280 | 212 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 2,577 | 2,878 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 713 | 1,832 |
| 自己株式の取得 | △0 | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △413 | △67 |
| 当期変動額合計 | 300 | 1,761 |
| 当期末残高 | 2,878 | 4,639 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「社債発行費」の金額は9百万円であります。</p> |

役員 の 異 動

平成 21 年 6 月 25 日付予定

(1) 新任取締役候補

藤野 隆幸 (現 理事 設備部長)

織原 好一 (現 理事 自動車電池事業本部 生産統括部長)

石川 幸嗣 (現 理事 産業機器事業本部 アルカリ電池部長)

(2) 退任予定取締役

近藤 泰彦 (現 常務取締役)

(3) 新任監査役候補

松永 隆 (現 理事 システム部長)

(4) 退任予定監査役

遠藤 洋枝

(5) 役付異動

平成 21 年 6 月 25 日開催予定の株主総会終了後の取締役会で決定予定

常務取締役 渡壁 雄一 (現 取締役)

以上